



チリ共和国 (Republic of Chile)



- チリへの援助総額は、795.06億円。
- チリの主要輸出水産品であるサケ・マスの養殖は、日本の水産技術協力が大きく貢献。チリは、現在、世界二位のサケ・マス生産・輸出国に成長。
- 日チリは、共に地震・津波の被害国であることから、近年、防災分野における協力が促進。「日本・チリ・パートナーシップ・プログラム」を通じ、中南米地域を中心とした第三国への協力も実施。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 75.6万平方キロメートル(日本の約2倍)
- ・人口: 1,794万人(2015年, 世銀)
- ・首都: サンティアゴ
- ・民族: スペイン系75%, その他の欧州系20%, 先住民系5%
- ・言語: スペイン語
- ・宗教: カトリック(全人口の88%)
- ・政体: 立憲共和制
- ・議会: 上下両院制(上院38名, 下院120名)
- ・GDP: 2,402億米ドル(2015年, 世銀)
- ・GNI: 一人あたり 14,060米ドル(2015年, 世銀)
- ・経済成長率: 2.1%(2015年, 世銀)
- ・失業率: 6.2%(2015年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

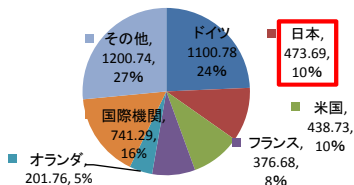
1818年	事実上の独立
1970年	アジェンデ社会主義政権誕生
1973年	クーデターによりピノチェット軍事政権誕生
1981年	新憲法発効
1988年	ピノチェット大統領信任投票
1990年	エイルウィン政権成立(民政移管)
2006年	パチレ政権(第一期)成立
2010年	ピニェラ政権成立
2014年	パチレ政権(第二期)成立

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)/人数(延べ)
円借款	270.70億円 (2014年度までの累計)
無償資金協力	103.35億円 (2014年度までの累計)
技術協力	442.87億円 (2014年度までの累計)
青年海外協力隊	延べ193人 (2016年6月時点で7人)
シニア海外ボランティア	延べ92人 (2016年6月時点で12人)
日系社会青年ボランティア	延べ13人
日系社会シニア・ボランティア	延べ3人

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

チリへの主要ODA供与国 (1960年~2013年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額/人数(直近年)
日本からチリへの輸出	2,059億円 (2015年, 財務省)
チリから日本への輸出	6,778億円 (2015年, 財務省)
在チリ日系企業数	93社 (2015年, 外務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
チリにおける在留邦人数	1,622人 (2015年, 外務省)
在日チリ人数	833人 (2015年, 法務省)
チリから日本への留学生数	41名 (2015年, JASSO)

日本とチリ共和国との協力年表

年代	案件	注釈
1883年, 1894年	チリ巡洋艦「アルトゥーロ・ブラット」, チリ巡洋艦「エスメラルダ」を日本が購入	2017年には、日・チリ外交関係樹立120周年を迎える。
1897年	日本チリ修好通商航海条約締結	
1940年	チリにおいて日智文化協会設立	
1941年	サンティアゴ市制400周年に際し、チリの日本人社会が縦20m, 横30mのチリ国旗を寄贈	水力発電分野の研修員が初めて日本で研修。
1958年	チリへの技術協力開始(最初のチリ人研修生受入)	
1959年	岸総理(当時)のチリ訪問	
1969年	「日本/チリ・サケプロジェクト」開始	日本の水産技術協力が、チリにおけるサケ・マス養殖推進に貢献。チリは、世界第二位のサケ・マス養殖生産・輸出国に成長。
1977年	胃がん治療の技術協力開始	
1978年	技術協力協定締結	
1979年	第1回日智経済委員会	
1983年	JICAチリ事務所開設	サンティアゴ大学には、南米スペイン語圏唯一の日本語学科が設置されている。
1984年	日本・チリ友好議員連盟, チリ・日本友好議員連盟設立	
1992年	エイルウィン大統領(当時)が、チリ国家元首として初来日	1997年7月に初代協力隊員4名がチリに着任。
1994年	サンティアゴ大学に対するLL機材供与	
1996年	青年海外協力隊派遣取極締結	医療、農林水産、環境、防災分野などにおける日チリ間の協力成果を他国に普及し、域内の持続的発展に大きく貢献。
1997年	外交関係樹立100周年(記念として、チリ国民から日本国民に日章旗(縦7m, 横10m)を贈呈)	
1999年	「日本・チリ・パートナーシップ・プログラム(JCPP)」署名 中南米地域を中心に、日チリ両国が協力し、第三国への三角協力を積極的に推進	日チリEPA発効後、日系企業による対チリ投資も増加。日本は、2011年から3年連続して対チリ投資第1位(チリ外国投資促進行)。
2007年	日・チリ経済連携協定(EPA)発効	
2009年	チリ、地上デジタルテレビ放送日本方式を採用	現在、試験放送を実施中。2020年までに人口カバー率100%を達成予定。
2010年	チリに対する国際緊急援助隊の派遣、緊急援助物資の供与及び緊急無償資金協力(300万ドル)を実施	日本から緊急援助物資の供与と約3.1億ドルの無償資金協力を実施。
2012年	SATREPS「津波に強い地域づくり技術の向上に関する研修プロジェクト」の実施(~16年3月)	
2013年	<ul style="list-style-type: none"> 天文学研究の国際共同プロジェクト「ALMA計画」(アルマ望遠鏡)開所式 東日本大震災からの復興を願い、チリより宮城県南三陸町にモアイ像のレプリカ寄贈 中南米初の東大フォーラム実施(科学技術協力・学術交流の更なる発展) 	両国間及び多国間における協力につき協議するとともに、鉱業分野及び防災分野の協力推進のための共同声明を発表。
2014年7月	安倍総理のチリ訪問	プロジェクト開始1年間で、約1,000名の人材育成を達成。ともに津波・地震の被害国として、防災分野の協力を推進。チリは国連における「世界津波の日」制定の共同提案国。
2015年	<ul style="list-style-type: none"> 中南米域内の防災分野の人材育成を行う「KIZUNAプロジェクト」開始、5年間で2,000名の人材育成を目指す 日・チリ二国間クレジット制度(JCM)の構築に合意 チリ北部の洪水被害に対する緊急援助を実施 	日本から1,600万円相当の緊急援助を実施
2016年	<ul style="list-style-type: none"> 日・チリ租税条約署名 第1回日・チリ鉱業官民合同会議 第1回日・チリJCM合同委員会 世界津波の日リレー津波防災訓練 	

